

## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 日本パーキング株式会社  
 コード番号 8997 URL <http://www.npc-npc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長

(氏名) 吉川 仁史

TEL 03-3222-0773

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	8,040	2.1	705	109.3	814	336.5	505	51.7
22年2月期第3四半期	7,874	—	337	—	186	—	333	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	9,344.81	—
22年2月期第3四半期	6,145.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	13,708	3,087	22.5	57,055.34
22年2月期	12,951	2,690	20.8	49,731.89

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 3,087百万円 22年2月期 2,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
23年2月期	—	1,000.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	—	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,620	1.1	770	68.6	830	207.8	460	54.0	8,501.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 55,440株 22年2月期 55,440株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,330株 22年2月期 1,330株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 54,110株 22年2月期3Q 54,226株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 経営上の重要な契約等に関する注記	10
(8) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する注記	11
(9) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	11
(10) 重要な後発事象に関する注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長や政府の景気対策等を背景に一部の業種で企業業績の回復が見られたものの、欧米景気の減速懸念や円高の進行に加え雇用環境の一層の悪化もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当駐車場業界においては、景気低迷により厳しい状況が続いているものの、昨年の春頃を底に稼働率は緩やかながら回復に向かっており、稼働状況は引き続き前年を上回る状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、新規駐車場の開発において案件の採算を重視し、収益性の改善に努めてまいりました。また、既存駐車場については、第2四半期連結累計期間に引き続き、24時間出し入れ自由の新料金システムの拡大や看板の設置による認知度向上等を図るとともに、特別目的会社から2ヶ所の自走式駐車場（さいたま市・225台収容、座間市・238台収容）を取得（賃借物件から自社物件へ変更）した一方、不採算駐車場の解約や土地賃借料の引き下げによりコストの低減を図ってまいりました。

また、駐車場開発については、11月に新潟県新潟市に自走式駐車場（285台収容）を開業しましたが、総じて案件を厳選したことから、24ヶ所の開業にとどまっております。

当社グループの駐車場（賃借・自社）は、当第3四半期連結累計期間に24ヶ所、1,509車室の開業があり、23ヶ所、953車室の解約による閉鎖があったため、駐車場数及び車室数はそれぞれ差引1ヶ所の増加、556車室の増加となり、当第3四半期連結累計期間末の駐車場数は533ヶ所（前期末比0.2%増）、32,311車室（前期末比1.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,040百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益705百万円（前年同期比109.3%増）、経常利益814百万円（前年同期比336.5%増）、四半期純利益505百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の分析

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、13,708百万円（前連結会計年度末比757百万円増）となりました。これは主に特別目的会社から購入した賃借物件（さいたま市及び座間市の2ヶ所）に係る有形固定資産の購入1,783百万円と自社保有物件（名古屋市中区）に係る有形固定資産の売却480百万円によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、10,621百万円（前連結会計年度末比360百万円増）となりました。これは主に長期借入金の増加1,814百万円と短期借入金の減少1,547百万円によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,087百万円（前連結会計年度末比396百万円増）となりました。これは主に四半期純利益505百万円の計上と剰余金の配当108百万円の実施によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して338百万円減少して、1,481百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、706百万円（前第3四半期連結累計期間は、612百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益791百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,256百万円（前第3四半期連結累計期間は、1,244百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,915百万円と有形固定資産の売却による収入495百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、211百万円（前第3四半期連結累計期間は、1,403百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の純増加820百万円と短期借入金の純減少266百万円及び設備関係割賦債務の減少240百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の通期連結業績見通しにつきましては、平成22年9月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により公表した内容から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,534	1,819,997
たな卸資産	49,022	50,086
前払費用	670,343	681,973
繰延税金資産	22,098	20,607
その他	54,615	70,811
貸倒引当金	—	△1,580
流動資産合計	2,277,614	2,641,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,368,644	3,516,054
土地	5,729,237	4,513,161
建設仮勘定	73,228	92,944
その他(純額)	515,104	534,850
有形固定資産合計	9,686,214	8,657,011
無形固定資産		
無形固定資産	112,705	117,596
投資その他の資産		
投資有価証券	470,849	219,943
繰延税金資産	388,807	426,088
敷金及び保証金	696,872	795,380
その他	76,841	93,310
貸倒引当金	△1,580	—
投資その他の資産合計	1,631,790	1,534,722
固定資産合計	11,430,710	10,309,330
資産合計	13,708,325	12,951,226

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,200,000	3,747,250
1年内返済予定の長期借入金	1,202,472	915,306
未払法人税等	231,336	77,072
賞与引当金	28,886	19,147
その他	848,341	934,491
流動負債合計	4,511,036	5,693,268
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	4,827,866	3,013,050
長期未払金	531,206	778,866
退職給付引当金	52,987	47,020
役員退職慰労引当金	147,130	140,273
その他	300,833	337,755
固定負債合計	6,110,024	4,566,965
負債合計	10,621,060	10,260,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,250	827,250
資本剰余金	1,016,408	1,016,408
利益剰余金	1,300,896	903,469
自己株式	△63,059	△63,059
株主資本合計	3,081,495	2,684,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,769	6,924
評価・換算差額等合計	5,769	6,924
純資産合計	3,087,264	2,690,992
負債純資産合計	13,708,325	12,951,226

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	7,874,059	8,040,826
売上原価	6,980,806	6,798,853
売上総利益	893,252	1,241,972
販売費及び一般管理費	556,060	536,344
営業利益	337,192	705,628
営業外収益		
受取利息	881	574
受取配当金	196	492
自動販売機設置収入	13,665	18,006
匿名組合投資利益	25,267	247,905
その他	25,983	14,123
営業外収益合計	65,993	281,103
営業外費用		
支払利息	192,050	139,621
駐車場解約費	13,809	7,784
その他	10,678	24,641
営業外費用合計	216,538	172,047
経常利益	186,647	814,684
特別利益		
固定資産売却益	430,560	3,650
その他	300	—
特別利益合計	430,860	3,650
特別損失		
減損損失	24,802	24,540
その他	1,326	2,016
特別損失合計	26,129	26,556
税金等調整前四半期純利益	591,378	791,777
法人税等	258,128	286,130
四半期純利益	333,250	505,647

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,590,920	2,669,041
売上原価	2,301,014	2,253,878
売上総利益	289,906	415,163
販売費及び一般管理費	180,679	184,130
営業利益	109,226	231,032
営業外収益		
受取利息	239	1
自動販売機設置収入	5,042	6,667
匿名組合投資利益	8,878	231,443
その他	12,744	6,295
営業外収益合計	26,905	244,407
営業外費用		
支払利息	63,298	46,779
駐車場解約費	805	6,946
その他	1,976	22,225
営業外費用合計	66,081	75,951
経常利益	70,050	399,487
特別損失		
減損損失	7,810	7,652
特別損失合計	7,810	7,652
税金等調整前四半期純利益	62,240	391,834
法人税等	19,879	140,090
四半期純利益	42,361	251,744

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	591,378	791,777
減価償却費	454,057	397,007
減損損失	24,802	24,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,214	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,713	9,738
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,502	6,857
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,266	5,967
受取利息及び受取配当金	△1,077	△1,067
匿名組合投資損益(△は益)	△25,267	△247,905
支払利息	192,050	139,621
駐車場解約費	13,809	7,784
有形固定資産売却損益(△は益)	△430,560	△3,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△918	1,063
前払費用の増減額(△は増加)	△16,388	10,473
未収入金の増減額(△は増加)	△13,638	△10,057
前受金の増減額(△は減少)	13,409	23,496
未払金の増減額(△は減少)	△30,138	△30,188
未払費用の増減額(△は減少)	1,427	△14,124
預り金の増減額(△は減少)	△7,706	△10,620
未回収利用券の増減額(△は減少)	△216	△123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,715	△105,450
その他	△32,678	△9,190
小計	722,899	985,950
利息及び配当金の受取額	1,077	1,067
利息の支払額	△207,219	△146,223
法人税等の還付額	126,086	371
法人税等の支払額	△30,618	△134,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,225	706,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△421,922	△1,915,236
有形固定資産の売却による収入	1,420,000	495,426
セール・アンド・リースバックによる収入	51,436	36,288
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産売却代金の受入額	228,325	—
無形固定資産の取得による支出	△7,296	△3,576
投資有価証券の取得による支出	△4,680	△4,955
貸付金の回収による収入	3,483	25,526
敷金及び保証金の差入による支出	△32,600	△14,850
敷金及び保証金の回収による収入	10,350	113,358
預り敷金及び保証金の返還による支出	△3,319	△6,743
預り敷金及び保証金の受入による収入	12,306	18,986
長期前払費用の取得による支出	△11,805	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,244,276	△1,256,776

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,232,500	△266,250
長期借入れによる収入	1,600,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△1,742,693	△1,129,018
社債の発行による収入	250,000	—
リース債務の返済による支出	△3,322	△10,281
設備関係割賦債務の返済による支出	△250,003	△240,813
自己株式の取得による支出	△24,646	—
配当金の支払額	△277	△92,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,443	211,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	453,058	△338,463
現金及び現金同等物の期首残高	779,075	1,819,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,133	1,481,534

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)において、駐車場運営管理事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 経営上の重要な契約等に関する注記

当社は、有利子負債の削減及び自社保有物件の見直しの一環として、平成22年11月12日開催の取締役会において下記の固定資産を譲渡することについて決議を行い、平成22年11月25日に不動産売買契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。なお、当該物件は、引き渡しと同時に閉鎖する予定であります。

所在地	東京都大田区西蒲田七丁目6番2
面積	土地(公簿面積151.43㎡)、建物(延床面積62.20㎡)
譲渡先	池田工業株式会社
当社との関係	該当事項はありません。
譲渡金額	250百万円(固定資産売却益38百万円を引き渡し時点において特別利益に計上予定)
契約日	平成22年11月25日
引渡日	平成23年3月1日～31日
その他重要な事項	当社の責によらない事由により、当社が境界確認書を買主に交付できない場合は、契約解除の可能性があります。

## (8) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更にに関する注記

## 開示対象特別目的会社に関する事項の変更

## 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、駐車場事業の一環として、特別目的会社1社に対し、匿名組合出資を行っております。

平成22年8月30日に特別目的会社が仙台一番町第2・第3の信託受益権を売却し、また平成22年9月30日に残る浦和駅前と相武台駅前の信託受益権を当社に売却したことにより、特別目的会社を営業者とする匿名組合は所有する物件がなくなり、匿名組合契約は、平成22年11月30日に終了しました。

なお、匿名組合出資金については、清算手続きが完了次第すべて回収する予定となっており、平成22年11月30日現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。また、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

## 2. 当第3四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当第3四半期連結会計期間末残高(千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金(注1)	433,078	匿名組合投資利益(注1)	247,905
不動産賃貸(注2)	—	売上原価(注2)	108,593
土地及び建物	1,752,000	—	—

(注1) 匿名組合出資金は、当第3四半期連結会計期間末における出資額によって記載しております。また、当社は、当該出資に対する利益配当を営業外収益として計上しております。

(注2) 当社は、特別目的会社と不動産賃貸契約を締結し、売上原価を計上しております。

## (9) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

## 財務制限条項

借入金のうち平成22年9月30日付けの株式会社三菱東京UFJ銀行からの長期借入金残高692百万円(1年内返済予定の長期借入金残高46百万円を含む)には、以下の財務制限条項が付与されており、いずれか1項目以上に抵触した場合、財務制限条項判定日の翌日より支払利率が引き上げられます。さらに、いずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入の元本全額を返済することになっております。

- 各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- 平成23年2月期以降の各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。
- 平成23年2月期以降の各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、営業損益の金額を零円以上に維持すること。

## (10) 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において、東京建物株式会社（以下、「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について下記の通り賛同の意見を表明するとともに、株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、上記決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の全部取得条項付種類株式を利用する等の方法により、当社を実質的な完全子会社とする予定であること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

また、本公開買付けが成立することを条件に、平成23年2月期の配当予想を修正し、平成23年2月期の剰余金の配当（期末配当）を行わないことを決議しております。

## 1. 公開買付者の概要

①商号	東京建物株式会社	
②本店所在地	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	
③代表者の役職・氏名	取締役社長 畑中 誠	
④事業内容	賃貸、分譲、不動産流通、リゾート・レジャー・ホテル、不動産証券化、リフォーム、海外、その他の事業活動	
⑤資本金の額	92,451百万円（平成22年12月17日現在）	
⑥設立年月日	明治29年8月25日	
⑦大株主及び持株比率 （平成22年6月30日現在）	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 10.30% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.80% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 4.17% 株式会社損害保険ジャパン 2.42% 明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社） 2.34% 大成建設株式会社 1.84% ジュニパー（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行） 1.34% みずほ証券株式会社 1.28% みずほ信託銀行株式会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社） 1.17% 株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社） 1.00%	
⑧当社と公開買付者の 関係等	資本関係	公開買付者は、平成22年12月17日現在、当社株式1株を所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 2. 公開買付者による本公開買付けの概要

## ①買付け等をする株式等の種類

普通株式

## ②買付け等の期間

平成22年12月20日（月曜日）から平成23年2月7日（月曜日）（30営業日）

## ③買付け等の価格

1株につき 60,000円